

3. 民間設備投資

設備投資は、下げ止まりつつある。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	[2012年実額] 2012年度実額	[2011年] 2011年度	[2012年] 2012年度	2011年度 下期	2012年度 上期	2012年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	[34.6兆円] —	[▲ 2.4] ▲ 2.3	[1.1] —	4.1	4.4	(▲ 2.7) 3.5	(▲ 1.7) 6.6	(▲ 4.4) 2.4	(0.9) ▲ 7.2
製造業	[12.7兆円] —	[6.4] 0.9	[1.6] —	3.5	6.4	(2.2) 3.5	(▲ 0.8) 13.9	(▲ 5.9) 0.1	(▲ 5.1) ▲ 9.3
非製造業	[22.0兆円] —	[▲ 6.7] ▲ 4.1	[0.8] —	4.4	3.2	(▲ 5.4) 3.4	(▲ 2.2) 2.4	(▲ 3.4) 3.9	(4.4) ▲ 6.0
大中堅企業	[25.7兆円] —	[1.7] 0.3	[2.1] —	2.9	3.5	(2.3) 3.4	(▲ 2.3) 6.9	(▲ 2.4) 0.6	(0.1) ▲ 2.1
中小企業	[8.9兆円] —	[▲ 12.2] ▲ 8.9	[▲ 1.7] —	7.7	6.8	(▲ 14.6) 3.6	(0.2) 5.6	(▲ 9.8) 8.0	(3.2) ▲ 18.7

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2012年実額] 2012年度実額	[2011年] 2011年度	[2012年] 2012年度	2012年 7-9月	10-12月	2013年 1-3月	2013年 1月	2月	3月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	—	[5.5] 5.4	[▲ 2.1] ▲ 6.5	(▲ 4.8) ▲ 5.3	(▲ 6.0) ▲ 11.4	(2.9) ▲ 9.6	(▲ 5.8) ▲ 9.5	(4.0) ▲ 14.9	(2.5) ▲ 5.6
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	—	[4.6] 5.4	[▲ 0.1] ▲ 3.1	(▲ 7.5) ▲ 4.1	(▲ 1.7) ▲ 8.4	P (1.5) P ▲ 3.3	(▲ 6.0) ▲ 6.7	(4.2) ▲ 2.0	P (▲ 2.7) P ▲ 1.1
機械受注 (船舶・電力除く民需)	[8.8兆円] —	[7.8] 6.2	[▲ 0.9] —	(▲ 1.1) ▲ 4.6	(2.0) ▲ 0.8		(▲ 13.1) ▲ 9.7	(7.5) ▲ 11.3	
建築着工 工事費予定額 (民間非居住)	[6.4兆円] 6.7兆円	[3.5] 6.9	[1.7] 7.3	(11.9) 5.9	(3.6) 13.3	(5.7) 21.3	(▲ 13.4) ▲ 11.5	(41.2) 43.6	(▲ 12.4) 37.9

1-3月期見通し
(0.8)

(備考) 1. Pは速報値。

2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比、%)

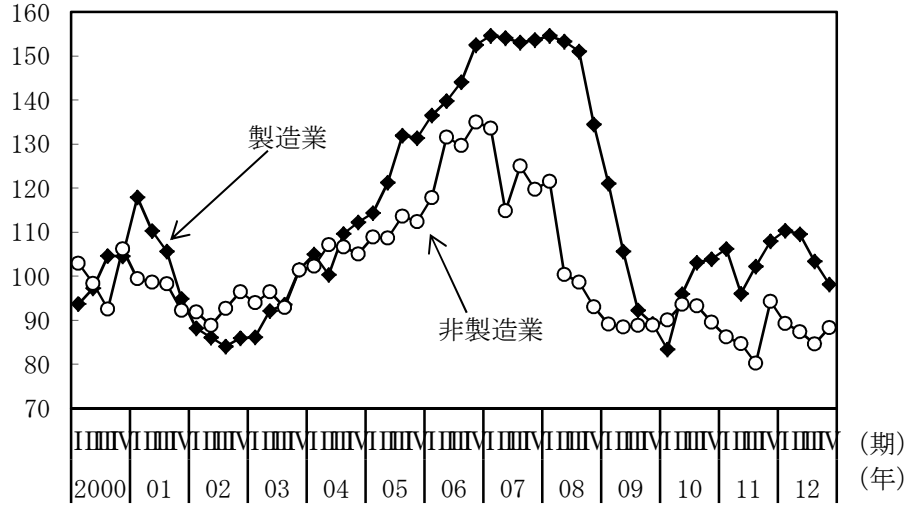
機関名 調査対象企業	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2012年度	2013年度
全産業	6.0	▲ 3.9	5.2	▲ 2.0	8.1	▲ 12.1	▲ 2.1	12.2	7.0	16.0	4.0	▲ 13.5
(除く電力)	5.4	▲ 4.3	4.3	▲ 2.2	8.1	▲ 12.3	▲ 2.3	12.5	6.9	16.5	3.9	▲ 13.5
製造業	3.3	▲ 1.2	5.7	▲ 0.7	▲ 6.0	▲ 3.2	▲ 1.7	19.1	10.3	18.2	0.8	▲ 4.9
非製造業	7.5	▲ 5.3	4.9	▲ 2.6	17.2	▲ 16.8	▲ 2.2	8.6	2.9	13.1	5.7	▲ 18.3
(除く電力)	6.8	▲ 6.2	3.4	▲ 3.1	17.3	▲ 17.1	▲ 2.6	8.4	2.3	14.0	5.9	▲ 18.4
電力	12.1	0.1	11.8	▲ 0.5	8.6	13.4	▲ 1.1	10.0	9.6	4.8	4.9	▲ 16.3
調査時点	2013年2月~3月						2012年6月		2012年10月		2013年2月	
発表時期	2013年4月						2012年8月		2012年12月		2013年3月	
回答社数	10,698		2,312		5,463		2,214		1,420		12,229	

(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

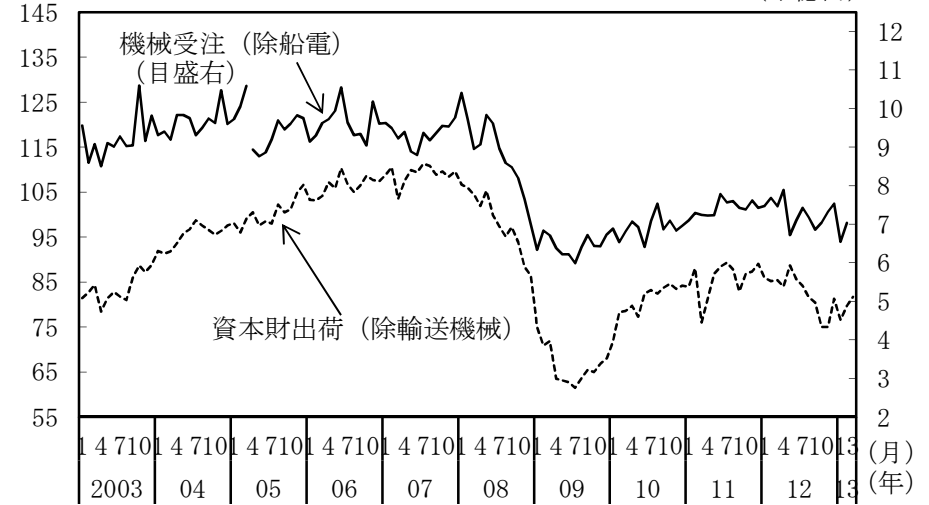
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

(2000年=100) 製造業・非製造業の設備投資（実質）



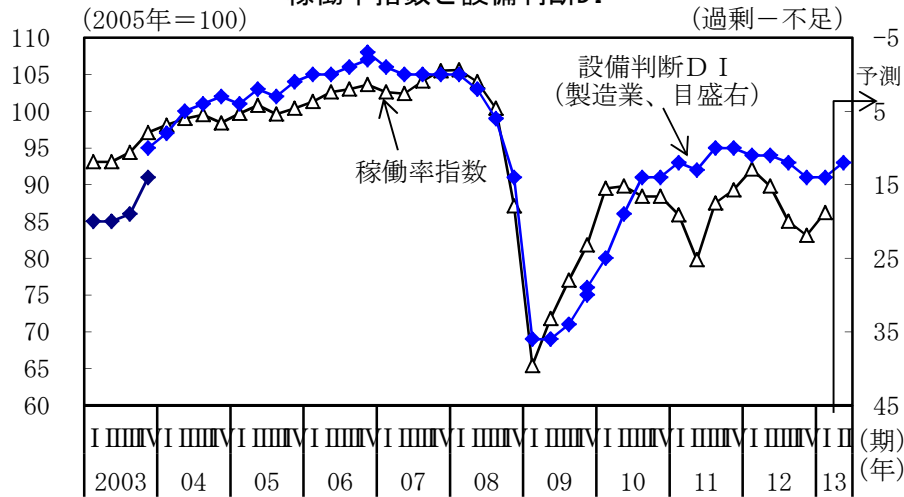
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。

(2005年=100) 資本財出荷指数と機械受注 (千億円)



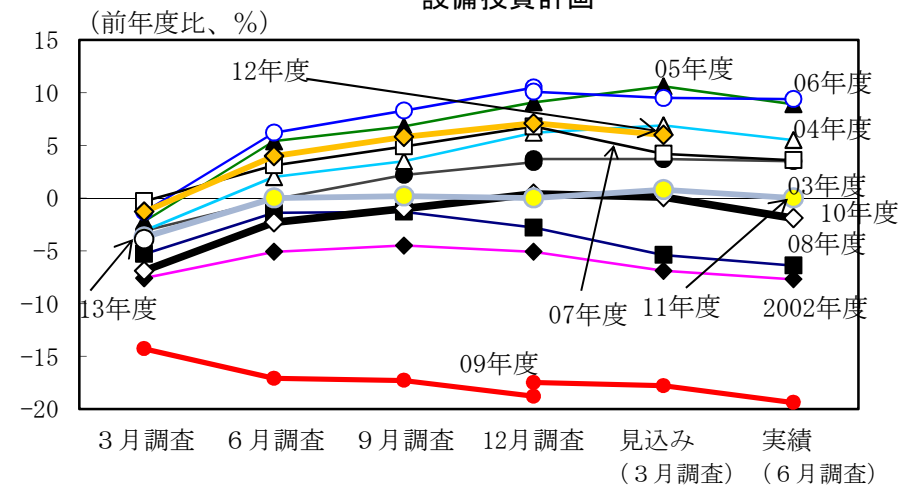
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。
3. 機械受注の2005年4月以降の数値は携帯電話含まず。

稼働率指数と設備判断DI



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。
3. 2010年度からリース会計対応ベース。